

令和8年度 事業計画

公益財団法人 岩手県南技術研究センター

令和8年度 事業計画

基本方針

地域産業の技術開発等を支援することにより地域産業の技術力の向上を図り、もって産業の発展と活力ある地域社会の創造に資することを目的として、各種事業を展開する。

【公益目的事業1 地域産業支援のための研究開発、技術相談、 地域企業等の交流を図る事業】

1 研究開発事業

項目	事業名称・目的・内容等	予定時期
(1) 技術相談	① 技術相談（窓口随時受付） 企業の製品や製造技術等に関わる課題等の各種相談に対応するほか、一関高専教員などの協力も得ながら企業などの取り組みを支援する。 また、相談の内容によっては、分野の相違や対応する機器整備が充分でない場合等については、関係研究機関などの協力を求めて問題解決に努める。	通年
	② 出張相談 技師が各企業に赴き、分析に関する相談や個別の技術相談に応じ、現場で抱えるさまざまな課題の解決に向けて支援する。	通年 (月1社程度)
	③ 発明・特許等相談支援 岩手県知財総合支援窓口（発明協会など）の関係機関と連携を図るとともに、関係機関が開催する知的財産権の取得及び活用等の相談会を支援する。	通年
(2) 試験・分析	企業の製品開発や品質管理、技術力などの向上を支援するため、当センターの試験・分析機器を企業などに開放する。 製品の特性（材料・生産工程・設備環境等）を把握した上で受託分析を行い、成分分析や異物分析等、企業の製品に関わる問題解決や技術開発・研究開発を支援する。 ① 試験・分析機器利用（企業による利用） ② 試験・分析受託（企業からの委託）	通年
(3) 共同・受託研究開発	① 共同・受託研究開発事業 企業などによる新製品・新技術等の研究開発の取り組みを支援するため、当センターとの共同研究ま	通年

	<p>たは受託研究により支援する。</p> <p>また、企業ニーズと研究シーズのマッチング・コーディネート等の支援を行う。</p>	
	<p>② 企業訪問・研究ニーズの把握・情報提供</p> <p>主催する各種事業でのアンケートや、当センターの技術支援内容の説明等を目的とする企業訪問を通して、企業の現状や課題・研究ニーズを把握する。この際に、一関高専や関係機関から得た適当な情報がある場合は、随時情報提供を行う。</p>	<p>通年</p>

2 地域連携事業

項目	事業名称・目的・内容等	予定時期
(1) 企業訪問	<p>賛助会員及び市内企業を対象に年 70 社程度の訪問を計画する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 主催する事業（各種講座やセミナー）の紹介 ・ 関係機関の実施する事業の案内 など <p>訪問で得られる企業のニーズや課題を整理し、今後の事業展開に活かすとともに、関係機関との情報共有を行う。</p>	<p>通年</p>
(2) 産学官連携	<ul style="list-style-type: none"> ・ 産学官イブニング研究交流会 <p>産学官の連携を強化し、ネットワーク構築を図るため、「産学官イブニング研究交流会」を年 10 回（主に第 3 水曜日）開催する。企業や一関高専教員などさまざま分野の方を講師に招き講演会、異業種による交流会を行う。</p>	<p>通年 （8月、10月を除く）</p>
(3) 地域企業連携、異業種交流	<ul style="list-style-type: none"> ・ 企業情報交換会 <p>地域産業の技術のさらなる向上、現在ある技術の相互補完を促進するため、企業等が事業概要等のパネルや製品等を展示し、地域企業による技術や情報の交換を行う企業情報交換会を開催する。</p> <p>※ 展示の部会場である一関ヒロセユードームが天井改修工事のため令和 8 年 11 月から令和 10 年 5 月末まで使用できないことから、開催場所と併せて開催時期や内容について検討する。</p>	<p>2月（※）</p>
(4) 生徒・学生等に対する企業情報の発信と定住の促進	<p>① 地域企業情報ガイダンス</p> <p>地域企業への理解等を深めることにより、学生等の職業選択への支援や若者の地元定着を促進するため、一関高専生、高校生、保護者及び教職員などを対象に、企業による会社概要の説明や技術紹介、製品展示、質疑応答等を行うガイダンスを開催する。</p>	<p>10月</p>

(5) 地域内発型産業の振興	<p>地域の資源や特性を生かして活性化を図るため、地域内発型による産業の振興を支援する。</p> <p>地域内の資源を活用し、新たな商品を創り出そうとする企業や団体等の取り組みに対し、農商工連携等による新商品開発のためのセミナー開催や分析機器による農産物の成分分析や実証試験による差別化を行い支援する。</p>	通年
----------------	---	----

3 情報提供事業

項目	事業名称・目的・内容等	予定時期
(1) 県南技研だよりの発行	<p>当センターが実施する人材育成事業等の募集や実施状況の報告等、毎月1回程度、広報誌である「県南技研だより」を発行し、配布、ホームページ掲載により周知を図る。</p>	通年
(2) ホームページ等の活用	<p>重点3事業である「研究開発事業」、「ものづくり人材育成事業」、「地域連携事業」の取り組みについて広く情報発信することで理解を深めるとともに、各種講座、セミナーの募集、施設・分析機器の情報を掲載して周知することにより利用促進を図る。</p>	通年
(3) 利用ガイド・パンフレットの活用	<p>主に試験・分析機器の概要を掲載した利用ガイドを作成し、企業訪問時各種セミナー時等に配布することで当センターへの理解を深め、利用促進を図る。</p>	通年

**【公益目的事業 2 地域産業発展のための、産業技術、情報処理技術等
に関する人材育成事業】**

1 ものづくり人材育成事業

項目	事業名称・目的・内容等	予定時期
(1) 分析技術及び材料技術に関する知識・技術力の向上	<p>ものづくり企業等の技術者の育成や求職者を支援するため、分析化学と材料技術に関する原理・基礎等の知識を深める講座を開催する。試験・分析機器等の使用方法・データ解析等、技術力の向上を図るため、当センターに整備された機器等を使用して各種講座を開催する。</p> <p>受講後も講座内容や職場で生じた諸問題に対し、具体的な手段や方法について助言や指導等のフォローアップを行う。</p>	通年
(2) 品質管理能力、技能・技術力の向上	<p>製品の品質改善やコストダウンの実現など、ものづくりにおける品質の向上を図るため、品質管理の知識・能力向上を目的とした講座を開催する。</p> <p>また、高品質なものづくりができる技術者の育成を図るため、一関高専の協力を得ながら技術系の講座及び技能系の講座を開催する。</p>	5月～3月
(3) 子どもに対するものづくりの普及啓発	<p>次代を担う地域の子どもたちの創造力や自然探究心、ものづくりに対する興味の醸成を図るため、「ものづくり科学」を体験する講座（キッズサイエンス）を開催する。</p>	8月

【収益事業1】

1 施設、設備の貸与

項目	事業名称・目的・内容等	予定時期
(1) 施設などの利用促進、貸し研究室の管理運営	地域企業の事業等を支援するため、当センターの施設や設備を貸し出すほか、受託分析も行い、産学官連携による地域産業の高度化、新事業分野への展開等を支援する。また、一関市が整備した「一関市研究開発プラザ」について、指定管理者として運営、施設・設備の維持管理を行う。	通年

【収益事業2】

1 品質管理検定試験

項目	事業名称・目的・内容等	予定時期
(1) 品質管理検定試験 (CBT)	一般財団法人日本規格協会主催による品質管理検定試験の受検形式の変更(※)に伴い、品質管理の知識・能力向上を目的とした講座を開催することとし、講座内容等については一関市と協議する。 ※ 3、4級の受検方法が、指定のテストセンターでのコンピュータ試験 (CBT) に変更となった。(第40回2025年9月実施分から変更)	通年

【法人】

1 管理運営と基盤強化

項目	事業名称・目的・内容等	予定時期
(1) 理事会・評議員会の開催	法人の適正で円滑な運営を図るため、理事会及び評議員会を開催する	定時理事会 5月、3月 定時評議員会 6月
(2) 財産の管理・運用	運営基盤を強化するため、特定資産（地域産業支援基金）の適切な管理と運用を行う。	通年
(3) 賛助会員の募集	運営基盤を強化するため、当センターの目的及び事業に賛同する企業、団体等を対象に賛助会員を募集し、会員の増員を目指す。	通年
(4) 予算執行の効率化	予算を適正に執行する。 会計ソフトを活用して業務を効率化するとともに工数削減に努める。	通年

令和8年度 収支予算

公益財団法人 岩手県南技術研究センター

令和8年度予算正味財産増減予算書内訳表
令和8年4月1日から令和9年3月31日 まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計			法人会計	内部取引等消去	合計
	公益目的事業1	公益目的事業2	公益共通事業	公益目的事業小計	収益事業1	収益事業2	収益事業小計			
I 一般正味財産増減の部										
1. 経常増減の部										
(1) 経常収益										
基本財産運用益										
基本財産受取利息	0	0	50,000	50,000	0	0	0	0	0	50,000
特定資産運用益										
特定資産受取利息	0	0	100,000	100,000	0	0	0	0	0	100,000
受取会費										
賛助会員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	3,800,000	0	3,800,000
事業収益										
試験・分析収益	8,400,000	0	0	8,400,000	0	0	0	0	0	8,400,000
施設設備使用料収益	0	0	0	0	5,000	0	5,000	0	0	5,000
受講料収益	0	295,000	0	295,000	0	0	0	0	0	295,000
会費収入	1,800,000	0	0	1,800,000	0	0	0	0	0	1,800,000
研究開発プラザ使用料収益	0	0	0	0	3,600,000	0	3,600,000	0	0	3,600,000
受託事業収入（一関市）	1,239,000	1,203,000	0	2,442,000	0	0	0	0	0	2,442,000
事業収益計	11,439,000	1,498,000	150,000	13,087,000	3,605,000	0	3,605,000	3,800,000	0	20,492,000
受取補助金等										
受取補助金機器・一関市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取地方公共補助金・一関	29,157,000	9,719,000	2,429,000	41,305,000	0	0	0	7,289,000	0	48,594,000
受取補助金ものづくり人材育成事業補助金・一関市	0	5,700,000	0	5,700,000	0	0	0	0	0	5,700,000
受取補助金等振替額	15,628,000	1,128,000	59,000	16,815,000	0	0	0	295,000	0	17,110,000
北上川ものづくりネットワーク	0	100,000	0	100,000	0	0	0	0	0	100,000
受取補助金等計	44,785,000	16,647,000	2,488,000	63,920,000	0	0	0	7,584,000	0	71,504,000
受取負担金										
受取負担金	1,430,000	30,000	0	1,460,000	0	0	0	0	0	1,460,000
雑収益										
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	1,000	0	1,000
雑収益	151,000	0	0	151,000	0	0	0	70,000	0	221,000
雑収益計	151,000	0	0	151,000	0	0	0	71,000	0	222,000
経常収益計	57,805,000	18,175,000	2,638,000	78,618,000	3,605,000	0	3,605,000	11,455,000	0	93,678,000
(2) 経常費用										
事業費										
給料手当	23,646,000	7,882,000	1,971,000	33,499,000	638,000	0	638,000	0	0	34,137,000
会議費	39,000	11,000	45,000	95,000	0	0	0	0	0	95,000
旅費交通費	426,000	10,000	70,000	506,000	0	0	0	0	0	506,000
通信運搬費	327,000	128,000	50,000	505,000	164,000	0	164,000	0	0	669,000
減価償却費（指定正味振替分※1）	15,628,000	1,128,000	59,000	16,815,000	0	0	0	0	0	16,815,000
減価償却費（※1以外の費用）	863,000	261,000	9,000	1,133,000	57,000	0	57,000	0	0	1,190,000
消耗品費	4,846,000	4,892,000	212,000	9,950,000	41,000	0	41,000	0	0	9,991,000
修繕費	4,510,000	30,000	20,000	4,560,000	110,000	0	110,000	0	0	4,670,000
印刷製本費	0	0	0	0	42,000	0	42,000	0	0	42,000
燃料費	105,000	35,000	30,000	170,000	0	0	0	0	0	170,000
光熱水料費	2,863,000	917,000	300,000	4,080,000	282,000	0	282,000	0	0	4,362,000
使用料及び賃借料	2,838,000	215,000	54,000	3,097,000	0	0	0	0	0	3,097,000
保険料	214,000	86,000	25,000	325,000	0	0	0	0	0	325,000
諸謝金	400,000	1,148,000	0	1,548,000	0	0	0	0	0	1,548,000
租税公課	15,000	3,000	1,000	19,000	120,000	0	120,000	0	0	139,000
支払負担金	50,000	0	0	50,000	0	0	0	0	0	50,000
支払前借金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費	1,890,000	1,600,000	341,000	3,831,000	1,966,000	0	1,966,000	0	0	5,797,000
教材費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑役務費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払手数料	26,000	38,000	0	64,000	10,000	0	10,000	0	0	74,000
雑費	420,000	140,000	30,000	590,000	32,000	0	32,000	0	0	622,000
事業費計	59,096,000	18,524,000	3,217,000	80,837,000	3,462,000	0	3,462,000	0	0	84,299,000
管理費										
役員報酬								140,000	0	140,000
給料手当								6,012,000	0	6,012,000
会議費								20,000	0	20,000
旅費交通費								157,000	0	157,000
通信運搬費								112,000	0	112,000
減価償却費（指定正味振替分※1）								295,000	0	295,000
減価償却費（※1以外の費用）								47,000	0	47,000
消耗品費								509,000	0	509,000
修繕費								50,000	0	50,000
印刷製本費								192,000	0	192,000
燃料費								27,000	0	27,000
光熱水料費								688,000	0	688,000
使用料及び賃借料								694,000	0	694,000
保険料								54,000	0	54,000
諸謝金								0	0	0
租税公課								424,000	0	424,000
支払負担金								406,000	0	406,000
支払前借金								0	0	0
支払利息								0	0	0
支払手数料								33,000	0	33,000
委託費								2,334,000	0	2,334,000
雑費								200,000	0	200,000
管理費計	0	0	0	0	0	0	0	12,394,000	0	12,394,000
経常費用計	59,096,000	18,524,000	3,217,000	80,837,000	3,462,000	0	3,462,000	12,394,000	0	96,693,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,291,000	△ 349,000	△ 579,000	△ 2,219,000	143,000	0	143,000	△ 939,000	0	△ 3,015,000
当期経常増減額	△ 1,291,000	△ 349,000	△ 579,000	△ 2,219,000	143,000	0	143,000	△ 939,000	0	△ 3,015,000
2. 経常外増減の部										
(1) 経常外収益										
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用										
固定資産除却損	0	0	0	0	0	0	0	1,000	0	1,000
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	1,000	0	1,000
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,000	0	△ 1,000
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 1,291,000	△ 349,000	△ 579,000	△ 2,219,000	143,000	0	143,000	△ 939,000	0	△ 3,015,000
他会計振替額	183,000	0	0	183,000	△ 183,000	0	△ 183,000	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 1,108,000	△ 349,000	△ 579,000	△ 2,036,000	△ 40,000	0	△ 40,000	△ 939,000	0	△ 3,015,000
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	200,000	0	200,000	22,000	0	222,000
当期一般正味財産増減額	△ 1,108,000	△ 349,000	△ 579,000	△ 2,036,000	△ 240,000	0	△ 240,000	△ 961,000	0	△ 3,237,000
一般正味財産期首残高	△ 21,207,000	△ 26,729,000	68,032,000	19,996,000	10,072,000	159,000	10,231,000	16,456,000	0	46,883,000
一般正味財産期末残高	△ 22,415,000	△ 27,078,000	67,453,000	17,960,000	9,832,000	159,000	9,991,000	15,495,000	0	43,446,000
II 指定正味財産増減の部										
受取補助金等										
受取地方公共団体補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取民間補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取補助金等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産受贈益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
物品受贈益（指）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	15,628,000	1,128,000	59,000	16,815,000	0	0	0	295,000	0	17,110,000
当期指定正味財産増減額	△ 15,628,000	△ 1,128,000	△ 59,000	△ 16,815,000	0	0	0	△ 295,000	0	△ 17,110,000
指定正味財産期首残高	58,255,000	8,037,000	93,646,000	159,938,000	0	0	0	2,130,000	0	162,068,000
指定正味財産期末残高	42,627,000	6,909,000	93,587,000	143,123,000	0	0	0	1,835,000	0	144,958,000
III 正味財産期末残高	20,212,000	△ 20,169,000	161,040,000	161,083,000	9,832,000	159,000	9,991,000	17,330,000	0	188,404,000